

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第58期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ダイトエレクトロン株式会社
【英訳名】	Daito Electron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 紺谷 健治
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 西田 富夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 西田 富夫
【縦覧に供する場所】	ダイトエレクトロン株式会社 東京本部 (東京都千代田区麹町三丁目6番地) ダイトエレクトロン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年12月	第55期 平成18年12月	第56期 平成19年12月	第57期 平成20年12月	第58期 平成21年12月
売上高(千円)	44,578,374	53,950,738	53,444,375	46,790,851	26,101,199
経常利益または経常損失 () (千円)	1,077,402	2,221,194	2,194,270	894,973	1,742,479
当期純利益または当期純損失 () (千円)	490,945	1,477,163	1,167,064	440,991	3,109,028
純資産額(千円)	10,951,216	12,228,006	13,053,919	12,632,079	9,354,023
総資産額(千円)	30,354,714	31,846,105	30,873,150	25,708,840	21,609,687
1株当たり純資産額(円)	992.03	1,105.77	1,181.76	1,163.40	861.42
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額() (円)	39.38	134.08	105.40	40.48	286.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	39.31	133.45	105.00	40.48	-
自己資本比率(%)	36.1	38.4	42.3	49.1	43.3
自己資本利益率(%)	4.6	12.7	9.2	3.4	28.3
株価収益率(倍)	20.4	13.8	9.2	12.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,231	4,913,992	838,373	152,137	354,199
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	363,900	399,549	805,008	266,908	149,913
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	738,450	2,425,805	710,785	1,268,626	1,299,890
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,074,359	6,983,865	4,607,710	2,785,017	4,277,251
従業員数(人)	665	659	687	705	639
[外、平均臨時雇用者数]	[220]	[245]	[278]	[284]	[261]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年12月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成21年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成21年12月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年12月	第55期 平成18年12月	第56期 平成19年12月	第57期 平成20年12月	第58期 平成21年12月
売上高(千円)	40,425,899	48,609,774	47,481,422	42,660,451	22,900,822
経常利益または経常損失 () (千円)	1,063,947	1,891,966	1,596,214	1,041,910	1,255,958
当期純利益または当期純損失 () (千円)	582,805	892,818	858,814	555,113	2,232,057
資本金(千円)	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708
発行済株式総数(株)	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979
純資産額(千円)	9,606,877	10,318,285	10,855,459	10,698,215	8,274,545
総資産額(千円)	28,284,595	28,871,280	27,820,919	23,352,224	19,771,928
1株当たり純資産額(円)	871.98	933.07	982.73	985.56	762.28
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	15.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額()(円)	50.11	81.04	77.56	50.96	205.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	50.02	80.66	77.27	50.96	-
自己資本比率(%)	34.0	35.7	39.0	45.8	41.8
自己資本利益率(%)	6.2	9.0	8.1	5.2	23.5
株価収益率(倍)	16.1	22.8	12.5	9.9	-
配当性向(%)	29.9	30.8	32.2	49.1	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	377 [115]	372 [128]	364 [146]	383 [152]	363 [149]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第55期の1株当たり年間配当額には、東証・大証市場第一部指定銘柄に認定されたことを記念した記念配当10円を含んでおります。

4. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第58期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年6月	資本金30万円にて大阪市北区に大都商事株式会社を設立し、東京通信工業株式会社（現 ソニー株式会社）の特約店としてテープレコーダの販売を開始
昭和33年1月	子会社・大都商事株式会社〔本店：東京都〕（昭和43年1月当社に吸収合併、現 東京本部）を東京都新宿区に設立
昭和38年3月	名古屋営業所（現 名古屋支店）を名古屋市中区に開設
昭和44年9月	本社を大阪市東区（現 中央区）に移転
昭和45年6月	子会社・大都電子工業株式会社（現 ダイトロンテクノロジー株式会社）を設立
昭和45年7月	子会社・株式会社ダイトを設立
昭和48年11月	子会社・ヒロタ精機株式会社（後 大都精機工業株式会社）を設立
昭和59年3月	トパーズ社（米国）との合弁会社・ダイトトパーズ株式会社を設立（平成2年12月合弁を解消し商号をダイトパワートロン株式会社に変更、子会社化）
昭和61年3月	アライドシグナル社（米国）の子会社・アンフェノール社との合弁会社・日本インターコネクト株式会社（現 アンフェノールジャパン株式会社）を設立（平成12年4月資本提携を解消）
昭和61年9月	子会社・ダイトロン, INC. を米国オレゴン州に設立
昭和62年4月	台北駐在員事務所（現 台北支店）を台湾に開設
昭和63年1月	大都電子工業株式会社が大都精機工業株式会社を吸収合併し、商号をダイトロンテクノロジー株式会社に変更
平成4年2月	ミュンヘン駐在員事務所をドイツに開設（平成21年6月閉鎖）
平成6年1月	電装事業部を独立させ、子会社・ダイトデンソー株式会社を設立
平成10年1月	大都商事株式会社からダイトエレクトロン株式会社に商号を変更
平成10年3月	子会社・ダイトロン（マレーシア）SDN.BHD. を設立
平成10年4月	電子部門商品仕入部および多摩営業所が「ISO9002（現 ISO9001：2000）」を認証取得
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年1月	ソウル駐在員事務所（ソウル支店昇格を経て現 ダイトロン(韓国) CO.,LTD.）を韓国に開設
平成13年6月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年7月	香港支店（現 大都電子（香港）有限公司）を中国に開設
平成14年5月	香港支店(中国)を現地法人化し、子会社・大都電子（香港）有限公司を設立
平成14年10月	子会社・大途電子（上海）有限公司を設立
平成15年10月	電子部門商品仕入部および多摩営業所、大阪電子営業所が「ISO14001」を認証取得
平成15年12月	株式会社東京ダイヤモンド工具製作所と合弁会社・大都東京精磨股?有限公司を台湾に設立（平成21年10月解散）
平成16年3月	本社を新大阪（大阪市淀川区）に移転
平成16年10月	新大阪本社ビルが「ISO14001」を認証取得
平成17年2月	子会社・ダイトパワートロン株式会社を吸収合併
平成17年10月	コントロン社（ドイツ）の子会社・コントロンエンベデッドテクノロジー, INC.（台湾）との合弁会社・コントロンテクノロジージャパン株式会社を設立（平成18年5月増資し子会社化）
平成18年6月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成18年11月	ソウル支店(韓国)を現地法人化し、子会社・ダイトロン(韓国) CO.,LTD. を設立
平成20年1月	子会社・株式会社ダイトを吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社（うち海外6社）および持分法適用関連会社1社で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、機能品、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）およびその他のエレクトロニクス製品の販売・製造および輸出入を主な事業としております。

なお、当連結会計年度より持分法適用関連会社としておりました大都東京精磨股有限公司は平成21年10月31日をもって解散し、当連結会計年度末において清算手続き中であります。

(1) 当社

当社は、上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先および関係会社から仕入れ、また電子機器及び部品（電源機器）、製造装置（電子材料製造装置）の製造を行い、国内外の顧客および関係会社に販売しております。

(2) 国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社5社であります。主に下記会社で構成されております。

ダイトロンテクノロジー(株)は、製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）や電子機器及び部品（耐水・耐圧コネクタ、ガラスハーメチックコネクタ等）の開発・製造および販売を行っております。

ダイトデンソー(株)は、電子機器及び部品（ケーブルハーネスの設計・製作、CCDカメラやテスターの改造・開発製造や組立配線加工、非接触ICカードシステムの発券や受託生産等）の開発・製造および販売を行っております。

コントロンテクノロジージャパン(株)は、電子機器及び部品（エンベデッド（組み込み用ボード）システム）の輸出入および販売を行っております。

鷹和産業(株)は、電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社6社であります。

ダイトロン, INC. は、北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売および輸出入、製造装置（LSI製造装置、電子材料製造装置）の販売および輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD. は、マレーシアおよび東南アジア市場を対象に、電子機器及び部品や製造装置（LSI製造装置、電子材料製造装置等）の販売および輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は、香港および中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売および輸出入を行っております。

大途電子(上海)有限公司は、上海、華中および華北市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置）の販売および輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO.,LTD. は、韓国および東アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）の販売、輸出入およびソフトウェアの研究、開発および販売を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO.,LTD. はタイおよび東南アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、輸出入および電子材料製造装置等の販売およびメンテナンスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					社 員 の 兼 任	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(連結子会社) ダイトロンテクノ ロジー(株)	大阪市淀川区	191,700 千円	半導体製造試験装置等の開 発・製造・販売	100.0	3	2	-	当社への販売、 当社からの仕入	有
ダイトデンソー(株)	滋賀県栗東市	160,000 千円	ケーブルハーネス、プリント 基板の開発・製造・販売	100.0	3	2	有	当社への販売、 当社からの仕入	有
ダイトロン, INC.	米国 オレゴン州	5,000,000 米ドル	米国における内外電子部品 ・機器の製造、販売および輸 出入	100.0	4	2	有	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
ダイトロン(マレーシ ア)SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	2,500,000 マレーシア リンギット	マレーシアおよび東南アジ アにおける電子部品、半導体 関連機器の販売および輸出 入	100.0	3	2	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
大都電子(香港)有限公 司	中国 香港	3,800,000 香港ドル	香港および中国華南地域に おける電子部品、半導体関連 機器の販売および輸出入	100.0	3	2	有	当社からの仕入	-
大途電子(上海)有限公 司	中国 上海市	550,000 米ドル	上海、華中および華北地域に おける電子部品、半導体関連 機器の販売および輸出入	100.0	3	1	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
ダイトロン(韓国)CO., LTD.	韓国 ソウル市	1,000,000 千韓国 ウォン	韓国における電子機器・部 品、ソフトウェア、半導体製 造装置等の販売および輸出 入	100.0	3	2	-	当社への販売、 当社からの仕入	-
コントロンテクノ ロジージャパン(株) (注) 5	東京都千代田区	20,000 千円	ボードコンピュータの輸出 入・販売	77.5	2	-	有	当社への販売	有
その他3社									
(持分法適用関連会社) 大都東京精磨股?有限 公司 (注) 4	台湾 台北市	8,555,000 台湾ドル	台湾地域における研削用ホ イール砥石の製造、再加工	40.0	-	-	有	当社への販売	-

(注) 1. 印は特定子会社に該当します。

2. 連結子会社および持分法適用関連会社で、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
4. 持分法適用関連会社となっておりました大都東京精磨股?有限公司は、平成21年10月31日をもって解散し、当連結会計年度末において、清算手続き中であります。
5. コントロンテクノロジージャパン株式会社は、平成22年3月31日をもって解散し、有価証券報告書提出日現在において清算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電子機器及び部品	380 (242)
製造装置	160 (19)
共通	99 (-)
合計	639 (261)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 共通として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
363(149)	37.0	13.7	4,954

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前連結会計年度終盤以降の急激な景気の後退により非常に厳しい状況にて推移いたしました。当連結会計年度後半には新興国をはじめとする一部の地域において回復に転じるなど明るい兆しが見え始めましたが、全般的には依然として低調に推移いたしました。

わが国経済におきましては、デフレや円高傾向が続く為替相場の影響による企業業績の圧迫や厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷等深刻な状況が続いており、本格的な景気回復には程遠い状況となっております。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、政府の景気浮揚策の効果もあり、自動車やデジタル家電等一部の分野においては回復傾向にあるものの、いまだ企業部門の設備投資需要には回復の兆しが見えておらず、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

このような情勢下当社グループでは、まず「守りの経営」といたしまして、構造的な経営コストの圧縮や設備投資の減額、人件費の抑制、事業所の統廃合などによる固定費の削減に向けた諸施策を実施し、収益性改善に注力いたしました。一方、「攻めの経営」といたしまして、今後の成長が見込まれる「太陽電池および燃料電池市場」「高輝度LED市場」「MEMS & パワーデバイス市場」「高機能部品 & ASSY市場」「電源および2次電池市場」の5つの市場に照準を当て、事業環境の回復時にいち早く次なるステップに進めるよう、経営資源の集中による成長戦略を遂行いたしました。

業績面につきましては、電子機器及び部品部門、製造装置部門の両部門共に過去に例を見ない低水準で推移し、大幅に売上が減少いたしました。利益面においては固定費の圧縮等の諸施策に全力で取り組みましたが、大幅な減収の影響を全て吸収することはできず、加えて希望退職者に対する特別退職金や子会社の固定資産に対する減損処理、繰延税金資産の取崩し等を計上した結果、大幅な損失計上となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は26,101百万円（前年同期比44.2%減）、営業損失は1,865百万円（前年同期は営業利益1,094百万円）、経常損失は1,742百万円（前年同期は経常利益894百万円）、当期純損失は3,109百万円（前年同期は当期純利益440百万円）となりました。

事業部門別概況

各部門の概況は次のとおりであります。

(電子機器及び部品部門)

当部門につきましては、「情報システム」のTV会議システムでは企業の経費節減策による出張の抑制等の追い風を受けて前連結会計年度の実績を上回りました。しかしながら、その他の商品群では企業の生産調整・情報投資抑制等の影響が大きく、主力商品であります「電子部品 & アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「機能品」の電源機器やエンベデッド（組み込み用ボード）システム、「画像関連機器・部品」のCCDカメラやレンズ・照明、画像処理装置をはじめ、ほぼ全ての商品群で前連結会計年度の実績を大幅に下回りました。

この結果、当部門の売上高は19,187百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

(製造装置部門)

当部門につきましては、国内外の半導体メーカーや電子機器・部品、電子材料等のメーカーにおける設備投資抑制の影響を大きく受け、ほぼ全ての商品群でかつてないほどの低水準にて推移いたしました。アジアを中心とする海外では年度後半より受注環境に回復の兆しが見え始めましたものの、当連結会計年度の売上高については前連結会計年度の実績を大きく下回りました。

この結果、当部門の売上高は6,913百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,492百万円増加し、4,277百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は2,145百万円（前年同期は834百万円の利益）となりました。

仕入債務の減少および法人税等ならびに特別退職金の支払等がありましたが、売上債権およびたな卸資産等の減少等により、資金は354百万円の増加（前年同期は152百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により、資金は149百万円の減少（前年同期は266百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還および配当金の支払等がありましたが、金融機関からの長期借入による収入等により、資金は1,299百万円の増加（前年同期は1,268百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
電子機器及び部品(千円)	3,317,060	84.6
製造装置(千円)	1,038,265	37.7
合計(千円)	4,355,325	65.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器及び部品	19,171,623	68.3	3,379,728	99.5
製造装置	4,606,407	33.4	3,801,655	62.2
合計	23,778,030	56.8	7,181,383	75.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
電子機器及び部品(千円)	19,187,882	64.7
製造装置(千円)	6,913,316	40.4
合計(千円)	26,101,199	55.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容等

世界経済は前連結会計年度終盤からの世界同時不況の状況から新興国を中心に回復の兆しを見せており、今後緩やかな回復傾向を辿るものと予測されますが、先行きの不透明感は完全には拭い去れておりません。また、国内経済に目を向けますと円高やデフレの影響により、企業の収益環境は依然として厳しい状況が続いており、民間の設備投資や個人消費の本格的な回復には時間を要するものと予測されます。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、上記のような経済環境を受け、当面の間は厳しい状況が継続するものと予測されます。

このような情勢下におきまして当社グループは、急激な環境変化に対応可能なスピード感のある経営を目指すと共に、「攻め」と「守り」にメリハリを付けた経営を推し進めてまいります。「守りの経営」としては、構造的な経営コストの圧縮やリスク管理体制の強化などをさらに徹底してまいります。

一方、この厳しい状況をプラスに転ずるための「攻めの経営」として、これまでに強化した得意分野の延長線上にある成長市場を注力分野とし、この注力分野への経営資源の集中による成長戦略を遂行してまいります。

また、当社グループは「第6次三カ年経営計画（平成20年度～平成22年度）」を策定し、「Coordinator for the NEXT」（常に次なる提案を創造し、更なる成長へのステージへ挑戦する）をグループ・ステートメントとして定めております。

その中で、当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）と戦略方針を次のとおり定めております。

当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）

- ・設備から生産財まで取り扱う商社機能
- ・開発・設計・製造、アセンブリ、メンテナンスのメーカー機能
- ・商品のモジュール化（複合化）、システム化（装置化）のエンジニアリング能力
- ・技術・経営ソリューションの開発と提供能力を有する「技術商社」

当社グループの戦略方針

- ・販売・サービス拠点のグローバル展開
- ・取引先との提携によるコーディネート力の強化
- ・高度な技術対応力によるバリュークリエーション（価値創造）の推進

当社グループは、「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス機能に加え、高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を有した「製販一体路線」を追求することを基本的な方針としており、全世界のエレクトロニクス業界において、顧客の広範な技術・経営課題へのソリューションを提供し、高収益企業を目指してまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、公開会社として、株主、投資家の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、大量買付行為に応じて当社株券等の売却を行うか否かのご判断は、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象会社の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行するといった動きが顕在化しつつあり、こうした大量買付行為の中には、その目的等からみて対象会社の企業価値の向上および会社の利益については株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の様々な企業価値の源泉を十分に理解し、当社を支えていただいておりますステークホルダーとの信頼関係を築き、当社の企業価値および会社の利益については株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値および会社の利益については株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値の向上および会社の利益については株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値および会社の利益については株主共同の利益を中長期的に向上するべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

1. 企業価値向上に資する取組み

当社グループは、「ダイトンスピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取り組みを企業の基本的姿勢として提示しています。

また、「第6次3ヵ年経営計画（平成20年度～平成22年度）」を策定し、「3 対処すべき課題（1）対処すべき課題の内容等」に記載の取組みを行っております。

2. 企業価値の源泉

当社グループは、メーカーを有する「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス力に、商品・サービスの高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を主軸とした『製販一体』を追求し、ここに付加価値を見出していくことが当社の最も基本的な戦略です。

製販一体路線のグループ編成
技術商社としての先見性とマーケティング力
バランスのとれた事業編成
業界トップクラスの物流サービス機能
優良な顧客資産と豊富な口座数

これらの強みを活かすことにより、顧客ニーズを的確に具現化し、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスの提供を可能にしております。

3. コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的に発展し、「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識し、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況」の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に記載の基本方針を定め、かかる基本方針に基づき、同項「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」に記載のとおりの方針を実施しております。

4. ステークホルダーからの信頼を得るための取組み

当社グループは、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、コンプライアンス、リスク管理、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動等CSR（企業の社会的責任）活動のさらなる充実・強化に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成20年2月8日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、同年3月28日開催の第56期定時株主総会において、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、ならびに大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.daitron.co.jp/index.html>）で公表している平成20年2月8日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針および当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」に関するお知らせをご参照ください。）。

1. 本プランに係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案（以下「大量買付行為」といいます。）が行われる場合に、大量買付行為を行いまは行おうとする者（以下、「大量買付者」といいます。）に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集および検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

2. 新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てするものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

3. 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が進行されたか否か、および、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

当社取締役会は、本プランが、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
2. 企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること
3. 株主意思を重視するものであること
4. 独立性の高い社外者の判断の重視
5. 合理的な客観的要件の設定
6. 第三者専門家の意見の取得
7. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当連結会計年度において、最近の四半期報告書・有価証券報告書における記載から新たに発生した事業等のリスクはありませんが、以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項ならびにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくりならびに研究開発、製造、販売等あらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携などに積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化などにより、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内および海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先企業の海外拠点への対応ならびにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があります。当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港）・台湾・韓国・タイに現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、また生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、鳥および新型インフルエンザ等の感染症、地震・台風・洪水等の自然災害およびテロ・戦争等の社会的混乱などによる海外駐在員およびその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外取引に関する為替変動および取引慣行について

当社グループは、積極的な事業の海外展開を行うことにより、海外での売上比率が高くなっております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するため受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入～出荷を行う物流部門ならびに開発～製造を行う製造部門においてはISO9001の品質管理マネジメントを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任および瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、かかる契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう特別の対策を行っておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を先行発注する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化などの理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、その中でも特に半導体を始めとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイスなどはIT・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも米国・英国・韓国・台湾・イスラエルなど世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは販売代理店権の長期保有による安定化を図ると同時に、新規代理店権の取得などで販売権の拡充に取り組んでおりますが、仕入メーカー側でのM&Aや販売政策の変更などによって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、また装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣の許可が必要とされます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、これらに違反し刑事罰の処分を受けた場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替及び外国貿易法その他の法令が変更された場合には、規制の及ぶ範囲が変更される等の理由により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な仕入先との契約

契約会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
当社	ソニー株式会社	取引基本契約	OEM用CCDカメラ およびその周辺機器	平成12年10月1日から1年 (自動更新)
当社	ソニーマーケティング 株式会社	取引基本契約	情報機器	平成12年4月1日から1年 (自動更新)
			記録メディア	平成10年9月21日から1年 (自動更新)
当社	ヒロセ電機株式会社	特約代理店契約	コネクタ	平成11年12月1日から1年 (自動更新)

(2) 合併契約

契約会社名	相手先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
当社	株式会社東京ダイヤモンド 工具製作所	研削用ホイール砥石の 製造および再生加工	当社 40.0% 相手先 60.0%	大都東京精磨股 ?有限公司	平成15年12月
当社	コントロンAG (ド イツ)	ボードコンピュータの 輸入・販売	当社 77.5% 相手先 22.5%	コントロンテク ノロジージャパ ン株式会社	平成17年10月

(注) 1. 当連結会計年度より持分法適用関連会社となっておりました大都東京精磨股?有限公司は、平成21年10月31日をもって解散し、当連結会計年度末において、清算手続き中であります。

2. コントロンテクノロジージャパン株式会社は、平成22年3月31日をもって解散し、有価証券報告書提出日現在において清算手続き中であります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、光デバイス製造装置、L S I製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置および電子機器及び部品に関わるものであり、当社および製造子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社を中心に、製品の開発、設計、製作を行っております。内容は次のとおりであります。

- (1) 光半導体応用製品に必要な化合物半導体素子の製造装置、検査装置、試験装置の開発と製品化
主として環境に貢献すると期待されるL E D照明に関わる装置等の開発を積極的に推進しております。
 - ・照明用高輝度L E D用テスター装置の開発と製品化
 - ・照明用L E Dモジュール組立装置の開発と製品化
 - ・高出力レーザーダイオード対応エー징装置の開発と製品化
 - ・高速高精度計測システムの開発と製品化
 - ・レーザー加工機の開発と製品化

- (2) 半導体製造装置（洗浄装置、検査装置等）の開発と製品化
I Cの微細化・高速化に対応するための高精度製造装置の開発を推進しております。
 - ・リフトオフ装置（剥離装置）の開発と製品化
 - ・マウンター、デマウンターの装置開発と製品化
 - ・ウェーハ洗浄装置の開発と製品化
 - ・次世代ウェーハ（450mm）対応面取装置の開発と製品化

- (3) 一般産業用製品の開発と製品化
 - ・真空用、車両用コネクタの開発と製品化
 - ・水中コネクタの開発と製品化
 - ・光ファイバーコネクタならびにガラスシールファイバーコネクタの開発
 - ・電圧複合共振型スイッチング電源の開発と製品化
 - ・センサーモジュールの開発と製品化
 - ・画像処理関連製品（ソフト、検査機等）の開発と製品化

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は131,905千円（消費税等は含まれておりません）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり重要な資産の評価方法、重要な引当金の計上基準等において継続性、網羅性、厳格性を重視しております。また、繰延税金資産については将来の回収可能性を十分に検討した上で計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、売上債権、たな卸資産の減少等や繰延税金資産の取崩しにより21,609百万円（前連結会計年度末と比較して4,099百万円減少）となりました。負債につきましては、金融機関からの借入が増加しましたが、仕入債務の減少等により12,255百万円（同821百万円減少）となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少等により9,354百万円（同3,278百万円減少）となりました。

この結果、流動比率については、前連結会計年度末の167.3%から17.1ポイント上昇し184.4%となりました。また、自己資本比率は43.3%となり、前連結会計年度末との比較で5.8ポイント低下しました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は26,101百万円となり、前連結会計年度と比較して20,689百万円減少しました。事業部門別の内訳では、「電子機器及び部品」が10,487百万円減少（減少率35.3%）し19,187百万円となりました。また、「製造装置」が10,202百万円減少（減少率59.6%）し6,913百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は21,025百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比較して0.5ポイント上昇し80.6%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して1,293百万円減少しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は9.0ポイント上昇し26.6%となりました。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は1,865百万円（前年同期は1,094百万円の利益）となりました。これは主に販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少および売上総利益率の低下により、売上総利益が前連結会計年度と比較して4,253百万円減少したことによるものであります。売上高営業利益率は 7.1%となりました。

営業外収益

当連結会計年度の営業外収益は203百万円となり、前連結会計年度と比較して127百万円増加しました。これは主に受取補償金および助成金収入が前連結会計年度と比較してそれぞれ46百万円、75百万円増加したことによるものであります。

営業外費用

当連結会計年度の営業外費用は81百万円となり、前連結会計年度と比較して194百万円減少しました。これは主に為替相場の変動により前連結会計年度に大きな影響を与えた為替差損が、当連結会計年度において減少したことによるものであります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は1,742百万円（前年同期は894百万円の利益）となりました。売上高経常利益率は 6.7%となりました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は15百万円となり、前連結会計年度と比較して20百万円減少しました。これは主に前連結会計年度で計上された子会社における役員退職慰労引当金戻入額が当連結会計年度では発生しなかったことによるものであります。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は419百万円となり、前連結会計年度と比較して321百万円増加しました。これは主に希望退職者に対する特別退職金および子会社の固定資産に対する減損損失の計上によるものであります。

税金等調整前当期純損失

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は2,145百万円（前年同期は834百万円の利益）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失に対する法人税等の負担率は 44.9%となりました。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は3,109百万円（前年同期は440百万円の利益）となりました。売上高当期純利益率は 11.9%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループは、業績ならびに資金効率のさらなる向上に邁進し、自己資本比率の向上等の施策を積極的に進めることにより、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は312百万円であります。そのうち主なものは、当社および一部の国内連結子会社の会社統括業務に係るコンピュータシステムの更新および当社町田工場の生産設備の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (大阪市淀川区)	会社統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所 物流倉庫	760,668	5,516	672,045 (1,145.05)	12,186	1,450,417	117 [58]
東京本部 (東京都千代田区)	支店統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所	14,002	2,578	-	21,767	38,347	94 [10]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	製造装置	事務所	75	-	-	325	400	3 [1]
宇都宮出張所 (栃木県宇都宮市)	電子機器及び部品	事務所	7	-	-	5	13	2
国立事業所 (東京都国立市)	電子機器及び部品	事務所 物流倉庫	337,487	-	-	5,182	342,669	42 [27]
横浜営業所 (横浜市港北区)	電子機器及び部品	事務所	18	-	-	33	51	7 [2]
静岡営業所 (静岡市駿河区)	電子機器及び部品	事務所	1,518	-	-	525	2,044	3 [2]
松本出張所 (長野県松本市)	電子機器及び部品	事務所	-	-	-	90	90	2
名古屋支店 (名古屋市中区)	支店統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所	2,003	-	-	3,189	5,192	20 [5]
金沢営業所 (石川県金沢市)	電子機器及び部品	事務所	1,146	-	-	-	1,146	5 [2]
京都営業所 (京都市右京区)	電子機器及び部品	事務所	23	-	-	-	23	10 [2]
神戸営業所 (神戸市中央区)	電子機器及び部品	事務所	423	-	-	17	440	6 [4]
広島営業所 (広島市中区)	電子機器及び部品	事務所	32	-	-	19	52	4 [3]
福岡営業所 (福岡市博多区)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	657	-	-	398	1,056	13
羽島工場 (岐阜県羽島市)	電子機器及び部品	工場	55,840	2,385	222,950 (2,971.97)	1,975	283,151	-
栗東工場 (滋賀県栗東市)	電子機器及び部品	事務所 工場	205,956	313	199,228 (4,688.36)	729	406,228	4 [2]
町田工場 (東京都町田市)	電子機器及び部品 製造装置	事務所 工場	6,880	4,355	-	15,394	26,631	25 [31]

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
台北支店 (台湾、台北市)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	-	-	-	1,718	1,718	6 [10]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「リース資産」(有形)および「工具、器具及び備品」であります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 国内13事業所および海外1事業所については、建物を賃借しております。また、国立事業所および栗東工場の土地の一部を賃借しております。それらの年間賃借料は307,746千円であります。
- なお、栗東工場の一部の設備は国内子会社2社に賃貸しております。また、会社統括業務に係るコンピュータシステムの一部を国内子会社3社に賃貸しております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市淀川区)	会社統括業務	ホストコンピュータおよびネットワーク機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	4~5	26,732	35,680
国立事業所 (東京都国立市)	電子機器及び部品	電話機器および警備システム(所有権移転外ファイナンス・リース)	4~6	5,869	13,146

5. 従業員数の[]は外書で臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
ダイトロンテクノロジー(株)	本社 (大阪市淀川区) 他4拠点	電子機器及び部品 製造装置	事務所 工場	45,746	26,455	386,107 (6,593.00)	19,409	477,719	97 [22]
ダイトデンソー(株)	本社 (滋賀県栗東市) 他2拠点	電子機器及び部品	事務所 工場	270,876	24,533	360,067 (2,105.66)	10,355	665,833	83 [59]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」を含んでおります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. ダイトロンテクノロジー(株)は当連結会計年度において、131,835千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4. 減損損失」に記載のとおりであります。
4. 従業員数の[]は外書で臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイトロン, INC.	本社 (米国、オレゴン州) 他2拠点	電子機器及び部品 製造装置	事務所 工場	31,118	9,522	-	1,612	42,253	33 [21]
ダイトロン (マレーシア)SDN. BHD.	本社 (マレーシア、セランゴール州) 他1拠点	電子機器及び部品 製造装置	事務所	3,456	3,143	-	2,817	9,418	10
大都電子(香港) 有限公司	本社 (中国、香港) 他1拠点	電子機器及び部品 製造装置	事務所	-	-	-	-	-	11
大途電子(上海) 有限公司	本社 (中国、上海市)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	1,318	-	-	2,994	4,313	22
ダイトロン (韓国)CO., LTD.	本社 (韓国、ソウル市)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	1,127	855	-	1,842	3,825	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 大都電子(香港)有限公司は当連結会計年度において、5,398千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4. 減損損失」に記載のとおりであります。

4. 従業員数の [] は外書で臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	11,155,979	11,155,979	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月1日 (注)	-	11,155,979	-	2,200,708	59,995	2,482,896

(注) 資本準備金の増加額は、連結子会社のダイトパワートロン株式会社の吸収合併による合併差益であります。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	27	51	26	1	2,791	2,930	-
所有株式数 (単元)	-	28,952	559	16,791	4,383	6	60,769	111,460	9,979
所有株式数の 割合(%)	-	25.98	0.50	15.06	3.93	0.01	54.52	100.00	-

(注) 1. 自己株式301,051株は「個人その他」に3,010単元および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人ダイトロン福祉財団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地 1	1,000	8.96
濱田 博	東京都小平市	668	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	438	3.93
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	399	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	363	3.25
ダイトエレクトロン従業員持株会	大阪市淀川区宮原四丁目 6 番11号	359	3.22
中谷 元博	大阪府高槻市	200	1.79
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	193	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	181	1.62
江本 美代子	兵庫県西宮市	177	1.59
計	-	3,981	35.69

(注) 1. 上記のほか、自己株式が301千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年3月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、平成21年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	363	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	179	1.61
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	18	0.17
計	-	560	5.03

3. ブラックロック・ジャパン株式会社(平成21年12月2日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、ブラックロック・ジャパン株式会社に社名変更)から、平成22年2月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、平成21年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	651	5.84
ブラックロック・アドバイザーズ (UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	58	0.52
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・スト リート 400	183	1.64
計	-	893	8.00

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,000	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,845,000	108,450	同上
単元未満株式	普通株式 9,979	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,155,979	-	-
総株主の議決権	-	108,450	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個は除外しております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイトエレクトロン株式会社	大阪市淀川区宮原 四丁目6番11号	301,000	-	301,000	2.69
計	-	301,000	-	301,000	2.69

(9)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	34,138
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	301,051	-	301,051	-

(注) 1. 当期間におけるその他には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数および処分価額は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる増加株式数および新株予約権の権利行使による減少株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としており、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結業績に対して配当性向20%を一応の目安としております。

各事業年度の配当の回数の基本方針につきましては、当社グループは定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、現時点では期末配当にて年1回の実施としております。

また、剰余金の配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金は普通配当5円といたしました。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸施策に積極的に活用していく所存であります。

(注)1. 当社は、「取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当金を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

株主総会決議 平成22年3月30日
1株当たり配当額 5円
配当金の総額 54,274千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	920	1,930	2,195	971	540
最低(円)	720	780	971	376	340

(注) 最高・最低株価は、平成18年6月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	515	510	500	499	493	448
最低(円)	430	456	430	434	430	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	紺谷 健治	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年9月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成10年3月 当社専務取締役 平成11年1月 当社管理本部長・社長室長 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任) (他の主要な会社の代表状況) ダイトロンテクノロジー株式会社代表取締役会長 ダイトデンソー株式会社代表取締役会長 ダイトロン,INC.Director, Chairman ダイトロン株式会社代表取締役会長	平成21年3月の定時株主総会から2年	115
代表取締役 専務	管理本部長	長尾 修治	昭和24年8月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年3月 当社人事部長 平成10年3月 当社取締役 平成10年4月 当社総務部長 平成13年3月 当社常務取締役 平成16年12月 当社管理本部長(現任) 平成21年3月 当社代表取締役専務(現任)	平成21年3月の定時株主総会から2年	67
専務取締役	営業本部長	西 弘之	昭和21年2月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年1月 当社電子事業部東日本営業部部長 平成12年1月 当社執行役員 平成13年3月 当社執行役員常務 平成14年1月 当社電子部門長 平成15年3月 当社取締役 平成19年4月 当社営業副本部長 平成21年4月 当社専務取締役(現任) 当社営業本部長(現任)	平成21年3月の定時株主総会から2年	51
常務取締役	グループ経営 戦略室長	前 績行	昭和28年8月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年1月 当社国際部門国際電子営業部長 平成13年3月 当社取締役 平成14年1月 当社国際部門長 平成15年3月 当社執行役員常務 平成16年12月 当社電子副部門長 当社経営戦略室長 平成19年4月 当社営業副本部長 平成21年1月 当社グループ経営戦略本部長 当社経営企画部長 平成21年4月 当社常務取締役(現任) 平成22年1月 当社グループ経営戦略室長(現任) (他の主要な会社の代表状況) ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD. Managing Director(CEO) 大都電子(香港)有限公司董事長 大途電子(上海)有限公司董事長 ダイトロン(韓国)CO.,LTD.代表理事 ダイトロン(タイランド)CO.,LTD. Managing Director(CEO)	平成21年3月の定時株主総会から2年	37
取締役	営業副本部長	長本 和男	昭和22年2月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年1月 当社機械事業部西日本機械営業部長 平成9年3月 当社取締役 平成12年1月 当社執行役員 平成13年3月 当社取締役退任 当社執行役員常務(現任) 平成14年1月 当社機械部門長 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社機械事業推進部長 平成21年4月 当社営業副本部長(現任)	平成21年3月の定時株主総会から2年	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理副本部長 財務部長	西田 富夫	昭和24年7月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員 平成13年4月 当社経理部長 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成16年12月 当社管理副本部長(現任) 当社財務部長(現任) 平成19年3月 当社執行役員常務(現任)	平成21年3月の定時株主総会から2年	21
取締役	-	木村 安寿	昭和24年4月3日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和52年9月 公認会計士登録(現) 平成3年7月 トーマツコンサルティング株式会社代表取締役社長 平成7年8月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 平成11年9月 木村公認会計士事務所設立 所長就任(現) 平成12年3月 当社監査役 平成12年4月 不二電機工業株式会社 監査役就任(現) 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 会計専門職専攻 教授就任(現) 平成19年3月 当社監査役退任 当社取締役(現任)	平成21年3月の定時株主総会から2年	1
常勤監査役	-	横山 広男	昭和23年7月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年3月 当社電子部門商品仕入部長 平成12年1月 当社執行役員 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成21年3月の定時株主総会から2年	14
監査役	-	和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録(現) 平成元年3月 和田徹法律事務所開設 所長就任 平成15年2月 フェニックス法律事務所開設 共同代表就任(現) 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月の定時株主総会から4年	-
監査役	-	八木 春作	昭和20年3月8日生	昭和46年10月 税理士登録(現) 昭和47年10月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和53年9月 公認会計士登録(現) 昭和58年8月 公認会計士・税理士八木春作 事務所設立 所長就任(現) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月の定時株主総会から4年	-
計						341

- (注) 1. 取締役木村安寿は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役和田 徹および八木春作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
米澤 章	昭和28年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年1月 当社監査室長 平成19年4月 当社内部統制システム推進担当(現任)	27

4. 当社では、意思決定・監督機能と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の5名で構成されております。

職名	氏名	担当
執行役員常務	長本 和男	営業副本部長
執行役員常務	西田 富夫	管理副本部長 財務部長
執行役員	福嶋 圭一	管理副本部長 経営管理部長
執行役員	木村 謙太	営業本部 電子部門長
執行役員	幾谷 慎司	営業本部 機械部門長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的に発展し「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識し、基本方針を次のとおりとしております。

- ・ステークホルダーとの良好な信頼関係の構築
- ・経営の透明性と健全性の確保
- ・適切なリスク管理
- ・適時適切な情報開示

当社グループは、この基本方針に基づき、企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しております。

これらを踏まえ、企業行動に対する社会的責任や企業倫理に対する社会的要請に対して、次のとおりステークホルダーへの責任と信頼に応える体制を築いております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の機関の基本説明

a 取締役会の充実について

当社の取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会は原則として月1度の定時開催とし、さらに重要案件が発生した時は、適時臨時取締役会を開催することとしております。取締役会のメンバーは十分に情報を与えられた上で、誠実に相当なる注意を払って、会社および株主の最善の利益のために行動しております。また、社外取締役が取締役会に参加することにより、経営の透明性と健全性の維持に努めております。

b 事業戦略会議の実施

事業戦略会議は、セグメント部長と取締役および社長から指名された者にて構成され、経営計画に基づいた営業面を中心とした重要事項についての協議機関として運営しております。

c グループ最高経営会議の実施

グループ最高経営会議は、当社の社長・専務・常務および主要な子会社の社長等によって構成され、グループ企業価値の最大化に向けて、「グループ総合力の強化」を図るための中長期の経営課題や重要案件を協議する機関として運営しております。

d グループ監査役連絡会の実施

グループ監査役連絡会は、当社ならびに子会社の監査役（社外監査役含む）で構成され、定期的に行き監査方針に基づいてグループ各社の監査に関する情報および意見を交換し、グループ全体の企業統治を担える体制をとっております。

e 執行役員制度の導入

当社は経営環境の変化に迅速に対応していくため、取締役会が決定した経営の基本方針に従い、当社の業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。これにより、意思決定・監督機能と業務執行の分担を明確にし、業務執行体制の強化を行うとともに、取締役会の活性化を図っております。

f コンプライアンス委員会の設置

社内外の関連法規の遵守を柱とする高い倫理観に根ざしたコンプライアンス体制を構築して、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化および統制活動の整備推進を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。また、企業内不祥事の未然・拡大防止を目的として、第三者機関を情報提供先とする内部者通報・相談窓口「ダイトングループ・コンプライアンスホットライン」を設置し、法令違反またはその恐れのある事実の早期発見に努めております。

g 情報開示委員会の設置

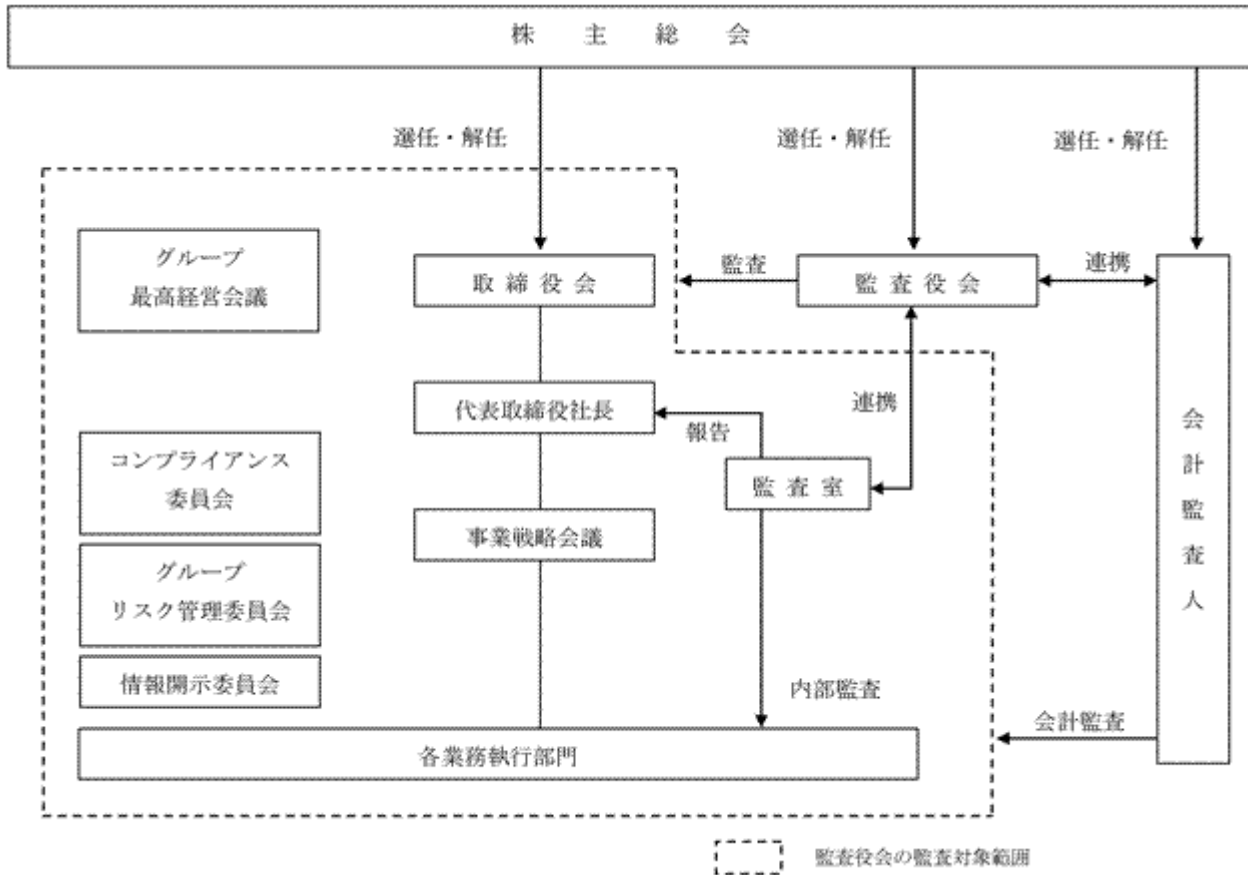
重要な会社情報について、真実性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をするため、情報開示委員会を設置しております。開示内容や開示時期等の決定を公正かつ迅速に行うとともに、開示内容に関して、記載欠落等のないよう実務的点検作業の役割も担っております。

h グループリスク管理委員会の設置

リスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値および信頼性の向上を目的として、グループリスク管理委員会を設置しております。そこで、経営に重大な影響を及ぼすと懸念されるさまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、経営資源の保全に努めております。また、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行うとともに、リスク管理に関する重要事項を速やかに報告する体制をとっております。

2. 会社機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



3. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンスの基本方針に基づき、企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しておりますが、特に次の事項を最優先事項として認識し取組んでおります。

- ・不祥事防止・法令遵守のための組織・風土の形成とその有効性の維持
- ・企業経営において予見されるリスクについて、合理的に識別・評価し、適切に管理する体制の整備
- ・事業報告・開示情報の信頼性確保のための組織・風土の形成とその有効性の維持

これらの取組みにより、内部統制システムを整備し運用しております。

4. 内部監査および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、重要な会議に出席し、当社およびグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。

また、社内の各部門から独立した監査室を設置し、内部監査担当4名による関係会社を含めた監査を実施し、内部統制の充実に努めております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役会、監査室および会計監査人は、実効性のある監査の実施に向けて、必要に応じて情報交換や意見交換を行い、相互連携の強化に努めております。

5. 会計監査の状況

当社は会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之

(注) 継続監査年数は7年以内でありますので記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補等10名

6. 社外取締役との関係

社外取締役1名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

7. 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

8. 責任限定契約

当社は社外取締役 木村安寿、および社外監査役 和田徹、八木春作の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

9. 自己株式取得の決定機関

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

11. 取締役および監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を執行または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

12. 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年6月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

役員報酬の内容

1. 当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	124,020千円
(うち社外取締役分)	6,000千円)
監査役を支払った報酬	17,523
(うち社外監査役分)	6,990)
合計	141,543
(うち社外役員分)	12,990)

2. 平成21年3月27日開催の第57期定時株主総会決議に基づき、同株主総会終結の時をもって退任した取締役および監査役に対し支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

- ・ 取締役3名に対し37百万円
- ・ 監査役1名に対し3百万円

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査に要する時間および事業の特性等を勘案し、監査各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等との協議を行い、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,815,017	1 4,307,251
受取手形及び売掛金	2 12,515,414	2 8,896,046
たな卸資産	2,874,036	-
商品及び製品	-	1,188,081
仕掛品	-	511,259
原材料	-	242,442
繰延税金資産	124,970	-
その他	407,426	768,485
貸倒引当金	3,733	136,267
流動資産合計	18,733,130	15,777,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,740,520	1 3,664,379
減価償却累計額	1,772,153	1,923,916
建物及び構築物(純額)	1,968,366	1 1,740,463
機械装置及び運搬具	551,041	446,182
減価償却累計額	423,480	366,522
機械装置及び運搬具(純額)	127,560	79,660
土地	1,881,322	1 1,840,398
その他	995,274	928,459
減価償却累計額	842,311	824,998
その他(純額)	152,962	103,461
有形固定資産合計	4,130,212	3,763,983
無形固定資産		
のれん	85,416	42,708
その他	487,147	571,847
無形固定資産合計	572,563	614,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1 637,838	1 683,992
従業員に対する長期貸付金	3,031	10,010
繰延税金資産	781,234	-
その他	874,848	790,124
貸倒引当金	24,019	30,278
投資その他の資産合計	2,272,933	1,453,849
固定資産合計	6,975,709	5,832,388
資産合計	25,708,840	21,609,687

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,389,396	2 6,708,766
短期借入金	185,521	519,061
1年内返済予定の長期借入金	375,475	1 117,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	76,802	108,592
未払法人税等	157,671	23,962
繰延税金負債	2,102	1,807
その他	713,209	1,074,945
流動負債合計	11,200,177	8,554,136
固定負債		
長期借入金	-	1 1,883,000
リース債務	249,896	271,640
繰延税金負債	41	66,651
退職給付引当金	1,368,375	1,312,150
その他	258,269	168,084
固定負債合計	1,876,583	3,701,527
負債合計	13,076,760	12,255,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,501,551	2,501,551
利益剰余金	8,343,441	4,963,037
自己株式	274,915	274,949
株主資本合計	12,770,785	9,390,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,890	82,257
繰延ヘッジ損益	204	1,086
為替換算調整勘定	145,757	123,035
評価・換算差額等合計	142,071	39,690
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	12,632,079	9,354,023
負債純資産合計	25,708,840	21,609,687

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	46,790,851	26,101,199
売上原価	37,462,518	21,025,899
売上総利益	9,328,333	5,075,299
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,266	139,170
給料及び賞与	3,738,973	3,143,962
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	-
退職給付費用	226,385	223,126
減価償却費	263,236	283,611
その他	3,995,633	3,150,453
販売費及び一般管理費合計	8,233,995	6,940,324
営業利益又は営業損失()	1,094,337	1,865,024
営業外収益		
受取利息	12,039	6,045
受取配当金	14,740	11,697
設備賃貸料	16,684	8,552
受取補償金	-	46,810
助成金収入	-	75,802
仕入割引	12,141	2,813
雑収入	20,923	52,233
営業外収益合計	76,529	203,955
営業外費用		
支払利息	44,440	40,182
手形売却損	15,488	6,004
持分法による投資損失	-	9,543
為替差損	192,775	-
雑損失	23,188	25,679
営業外費用合計	275,893	81,410
経常利益又は経常損失()	894,973	1,742,479
特別利益		
固定資産売却益	3,520	654
役員退職慰労引当金戻入額	30,363	-
持分変動利益	2,472	15,303
特別利益合計	36,355	15,958

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 14,386	2 20,429
投資有価証券売却損	28	-
投資有価証券評価損	66,912	88,780
ゴルフ会員権評価損	-	4,070
減損損失	4 15,884	4 137,233
事業構造改善費用	-	26,790
特別退職金	-	141,754
特別損失合計	97,211	419,057
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	834,118	2,145,579
法人税、住民税及び事業税	480,303	39,009
法人税等調整額	70,437	924,439
法人税等合計	409,865	963,448
少数株主損失()	16,738	-
当期純利益又は当期純損失()	440,991	3,109,028

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
前期末残高	2,505,533	2,501,551
当期変動額		
自己株式の処分	3,981	-
当期変動額合計	3,981	-
当期末残高	2,501,551	2,501,551
利益剰余金		
前期末残高	8,178,603	8,343,441
当期変動額		
剰余金の配当	276,154	271,375
当期純利益又は当期純損失()	440,991	3,109,028
当期変動額合計	164,837	3,380,403
当期末残高	8,343,441	4,963,037
自己株式		
前期末残高	106,959	274,915
当期変動額		
自己株式の取得	176,572	34
自己株式の処分	8,616	-
当期変動額合計	167,955	34
当期末残高	274,915	274,949
株主資本合計		
前期末残高	12,777,885	12,770,785
当期変動額		
剰余金の配当	276,154	271,375
当期純利益又は当期純損失()	440,991	3,109,028
自己株式の取得	176,572	34
自己株式の処分	4,635	-
当期変動額合計	7,100	3,380,437
当期末残高	12,770,785	9,390,348

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	267,004	3,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263,114	78,367
当期変動額合計	263,114	78,367
当期末残高	3,890	82,257
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,075	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,280	1,290
当期変動額合計	1,280	1,290
当期末残高	204	1,086
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,953	145,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,711	22,722
当期変動額合計	153,711	22,722
当期末残高	145,757	123,035
評価・換算差額等合計		
前期末残高	276,033	142,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418,105	102,380
当期変動額合計	418,105	102,380
当期末残高	142,071	39,690
少数株主持分		
前期末残高	-	3,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,366	-
当期変動額合計	3,366	-
当期末残高	3,366	3,366

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,053,919	12,632,079
当期変動額		
剰余金の配当	276,154	271,375
当期純利益又は当期純損失()	440,991	3,109,028
自己株式の取得	176,572	34
自己株式の処分	4,635	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414,739	102,380
当期変動額合計	421,839	3,278,056
当期末残高	12,632,079	9,354,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	834,118	2,145,579
減価償却費	376,010	394,783
のれん償却額	44,664	42,708
受取利息及び受取配当金	26,780	17,743
支払利息	44,440	40,182
投資事業組合運用損益(は益)	4,343	2,373
持分法による投資損益(は益)	-	9,543
持分変動損益(は益)	2,472	15,303
投資有価証券売却損益(は益)	28	-
投資有価証券評価損益(は益)	66,912	88,780
有形固定資産除売却損益(は益)	10,865	19,774
ゴルフ会員権評価損	-	4,070
減損損失	15,884	137,233
事業構造改善費用	-	26,790
特別退職金	-	141,754
売上債権の増減額(は増加)	1,878,147	3,714,961
たな卸資産の増減額(は増加)	303,014	934,898
前渡金の増減額(は増加)	616,767	441,274
仕入債務の増減額(は減少)	3,521,708	2,671,271
その他	59,372	348,174
小計	703,609	614,857
利息及び配当金の受取額	34,555	24,502
利息の支払額	44,461	32,634
特別退職金の支払額	-	141,754
法人税等の支払額	845,841	172,719
その他の収入	-	80,513
その他の支出	-	18,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,137	354,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	197,027	86,733
有形固定資産の売却による収入	11,454	6,907
投資有価証券の取得による支出	43,662	17,873
投資有価証券の売却による収入	144	-
その他	37,816	52,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,908	149,913

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	408	339,227
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	789,620	375,475
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	176,572	34
自己株式の処分による収入	4,635	-
配当金の支払額	276,154	271,375
その他	30,505	92,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,268,626	1,299,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,021	8,859
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,822,693	1,513,035
現金及び現金同等物の期首残高	4,607,710	2,785,017
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	20,801
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,785,017	1 4,277,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は12社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>主な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当社は平成20年1月1日付で前連結会計年度において連結子会社であった(株)ダイトを吸収合併しました。</p> <p>また、同年5月2日付でダイトロン(タイランド)CO., LTD. を設立しましたので、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、大都東京精磨股?有限公司は、平成21年1月1日付で出資比率の変更により持分法適用会社となっております。</p>	<p>連結子会社は11社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>主な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました大都東京精磨股?有限公司は、平成21年1月1日付で出資比率の変更により持分法適用関連会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>前連結会計年度まで連結子会社でありました大都東京精磨股?有限公司は、平成21年1月1日付で出資比率の変更により持分法適用関連会社となっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p> ただし、一部の連結子会社は先入先出法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料</p> <p> 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> ただし、一部の連結子会社は先入先出法による低価法 (会計方針の変更)</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p> なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p> また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法にしております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を従来の4～15年から4～10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社および連結子会社ダイトロンテクノロジー(株)、ダイトデンソー(株)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月開催の各社定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。</p> <p>また、同総会にて取締役および監査役の退任時に、同制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議しております。</p> <p>これに伴い、要支給額257,300千円については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>連結子会社鷹和産業(株)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成20年3月10日開催の取締役会において、その全額を取り崩すことといたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金30,363千円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。	のれんの償却については、10年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「設備賃貸収入」、「仕入割引」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「設備賃貸収入」、「仕入割引」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸収入」は10,160千円、「仕入割引」は7,911千円であります。</p> <p>前連結会計年度において表示しておりました「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資事業組合運用損」は4,343千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」は、それぞれ2,162,725千円、462,426千円、248,884千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」、「助成金収入」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「受取補償金」、「助成金収入」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」は289千円、「助成金収入」は780千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。		1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	
担保資産	対応債務	担保資産	対応債務
(千円)		(千円)	(千円)
定期預金 30,000	営業取引保証	定期預金 30,000	営業取引保証
投資有価証券 117,260		投資有価証券 126,229	
		建物及び構築物 615,322	1年内返済予定の長期借入金 117,000
		土地 672,045	長期借入金 1,883,000
2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	61,741千円	受取手形	37,073千円
支払手形	100,824	支払手形	30,280
3. 受取手形割引高	292,408千円	3. 受取手形割引高	30,312千円
4. 譲渡済手形債権支払留保額	215,816千円	4. 譲渡済手形債権支払留保額	118,438千円
(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(937,412千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。		(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(492,725千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	2,897千円	機械装置及び運搬具	104千円
有形固定資産その他	623	有形固定資産その他	550
計	3,520	計	654
2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
<売却損>		<売却損>	
建物及び構築物	5,034千円	機械装置及び運搬具	71千円
機械装置及び運搬具	149	有形固定資産その他	39
有形固定資産その他	450	計	110
計	5,634	<除却損>	
<除却損>		建物及び構築物	3,231千円
建物及び構築物	5,499千円	機械装置及び運搬具	13,383
機械装置及び運搬具	791	有形固定資産その他	3,703
有形固定資産その他	2,460	無形固定資産その他	0
計	8,751	計	20,318
3. 研究開発費の総額は246,062千円であり、すべて一般管理費に含まれております。		3. 研究開発費の総額は131,905千円であり、すべて一般管理費に含まれております。	

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					
場所	用途	種類	場所	用途	種類			
鷹和産業株式会社 (福岡県田川郡)	電子部品組立・ ハーネス加工・基 板実装	建物及び構築物	ダイトロンテクノ ロジー株式会社装 置事業部羽島分室 (岐阜県羽島市)	半導体製造試験装 置等の開発・販売 ・製造	建物及び構築物			
同上	同上	機械装置及び運搬 具	同上	同上	機械装置及び運搬 具			
同上	同上	工具、器具及び備 品	同上	同上	土地			
<p>当社グループは、原則として、事業部門および工場を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である上記の工場を使用する子会社において、業績が悪化し回復が見込めないことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物6,656千円、機械装置及び運搬具8,675千円、工具、器具及び備品552千円であります。</p> <p>なお、回収予定価額は正味売却価額によっており、売却見込額を零として算出しております。</p>			同上	同上	有形固定資産その 他			
			同上	同上	無形固定資産その 他			
			同上	同上	無形固定資産その 他			
			大都電子(香港) 有限公司(中国、香 港)	電子部品、半導体 関連機器の販売お よび輸出入	建物及び構築物	同上	同上	有形固定資産その 他
			同上	同上	無形固定資産その 他	<p>当社グループは、原則として、事業部門および工場を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位であるダイトロンテクノロジー株式会社装置事業部羽島分室において、業績が悪化し回復が見込めないことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物75,189千円、機械装置及び運搬具9,855千円、土地40,923千円、有形固定資産その他2,620千円、無形固定資産その他3,246千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他については売却見込額を算出し、土地については売却見込額を路線価に基づいて算出し、無形固定資産その他については売却見込額を零として算出しております。</p> <p>グルーピングの単位である大都電子(香港)有限公司において、業績が悪化し回復が見込めないことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物2,094千円、有形固定資産その他1,424千円、無形固定資産その他1,879千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額を零として算出しております。</p>		
			同上	同上	無形固定資産その 他			
			同上	同上	無形固定資産その 他			
			同上	同上	無形固定資産その 他			
			同上	同上	無形固定資産その 他			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979			11,155,979
合計	11,155,979			11,155,979
自己株式				
普通株式(注)1,2	109,796	200,179	9,000	300,975
合計	109,796	200,179	9,000	300,975

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,179株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加179株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	276,154	25	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	271,375	利益剰余金	25	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,155,979			11,155,979
合計	11,155,979			11,155,979
自己株式				
普通株式（注）	300,975	76		301,051
合計	300,975	76		301,051

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	271,375	25	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	54,274	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）
現金及び預金勘定 2,815,017千円	現金及び預金勘定 4,307,251千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000
現金及び現金同等物 2,785,017	現金及び現金同等物 4,277,251
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務は、それぞれ280,004千円であります。	2.

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">166,684</td> <td style="text-align: right;">85,094</td> <td style="text-align: right;">81,590</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">109,675</td> <td style="text-align: right;">54,656</td> <td style="text-align: right;">55,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">276,360</td> <td style="text-align: right;">139,750</td> <td style="text-align: right;">136,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,609</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,255</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	166,684	85,094	81,590	(無形固定資産) その他	109,675	54,656	55,018	合計	276,360	139,750	136,609	1年内	53,718千円	1年超	82,890	合計	136,609	支払リース料	59,255千円	減価償却費相当額	59,255	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 サーバーおよびコンピュータ関連機器(有形固定資産その他)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">130,165</td> <td style="text-align: right;">81,339</td> <td style="text-align: right;">48,826</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">83,918</td> <td style="text-align: right;">49,970</td> <td style="text-align: right;">33,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,084</td> <td style="text-align: right;">131,309</td> <td style="text-align: right;">82,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,774</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,672</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	130,165	81,339	48,826	(無形固定資産) その他	83,918	49,970	33,947	合計	214,084	131,309	82,774	1年内	39,316千円	1年超	43,457	合計	82,774	支払リース料	53,672千円	減価償却費相当額	53,672
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	166,684	85,094	81,590																																																		
(無形固定資産) その他	109,675	54,656	55,018																																																		
合計	276,360	139,750	136,609																																																		
1年内	53,718千円																																																				
1年超	82,890																																																				
合計	136,609																																																				
支払リース料	59,255千円																																																				
減価償却費相当額	59,255																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	130,165	81,339	48,826																																																		
(無形固定資産) その他	83,918	49,970	33,947																																																		
合計	214,084	131,309	82,774																																																		
1年内	39,316千円																																																				
1年超	43,457																																																				
合計	82,774																																																				
支払リース料	53,672千円																																																				
減価償却費相当額	53,672																																																				

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,664千円 1年超 2,886 合計 5,550	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,664千円 1年超 222 合計 2,886

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	282,637	398,744	116,106	337,316	479,283	141,967
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	282,637	398,744	116,106	337,316	479,283	141,967
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	288,745	180,524	108,220	176,227	167,993	8,233
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	288,745	180,524	108,220	176,227	167,993	8,233
	合計	571,383	579,269	7,885	513,543	647,277	133,733

(注) 1. 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

- 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 21,418千円を計上しております。
- 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 75,682千円を計上しております。
- 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
144	-	28	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	42,378	29,794
投資事業組合への出資	16,190	6,919

- (注) 1. 前連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損45,493千円を計上しております。
2. 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損13,098千円を計上しております。
3. 減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用するデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的なキャッシュフローの確定を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...売掛金・買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象となる債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、決裁担当役員の承認を得て、財務部にて実行管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 日本円	26,621	-	26,948	327	112,087	-	108,731	3,355
	合計	26,621	-	26,948	327	112,087	-	108,731	3,355

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。なお、時価の算定方法は、先物取引相場によってあります。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ								
	米ドル支払固定 日本円受取変動	41,660	-	4,882	4,882	72,805	-	1,447	1,447
	合計	41,660	-	4,882	4,882	72,805	-	1,447	1,447

(注) 時価の算定方法は、金利通貨スワップ契約をしている取引銀行から提示された金額によってあります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しております。		1. 採用している退職給付制度の概要 同左	
2. 退職給付債務に関する事項		2. 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	1,446,989千円	(1) 退職給付債務	1,409,582千円
(2) 未認識数理計算上の差異	78,614	(2) 未認識数理計算上の差異	97,432
(3) 退職給付引当金	1,368,375	(3) 退職給付引当金	1,312,150
3. 退職給付費用に関する事項		3. 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	172,788千円	(1) 勤務費用	168,958千円
(2) 利息費用	24,046	(2) 利息費用	26,726
(3) 数理計算上の差異の処理額	20,977	(3) 数理計算上の差異の処理額	19,168
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	78,889	(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	75,058
(5) 退職給付費用	296,702	(5) 退職給付費用	289,912
(注) 上記退職給付費用以外に、希望退職者への特別加算金141,754千円を特別損失に「特別退職金」として計上しております。			
4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左
(2) 割引率	2.0%	(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の子会社の取締役9名および従業員28名	当社取締役4名および従業員102名
ストック・オプション数(注)	普通株式 73,000株	普通株式 148,000株
付与日	平成15年4月18日	平成16年4月16日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。
対象勤務期間	自平成15年4月18日 至平成17年3月31日	自平成16年4月16日 至平成18年3月31日
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,000	65,000
権利確定	-	-
権利行使	9,000	-
失効	1,000	-
未行使残	-	65,000

単価情報

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	515	1,088
行使時平均株価 (円)	794	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ダイトエレクトロン(株)

平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名および従業員102名
ストック・オプション数(注)	普通株式 148,000株
付与日	平成16年4月16日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。
対象勤務期間	自 平成16年4月16日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

ダイトエレクトロン(株)

平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	65,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	65,000
未行使残	-

単価情報

ダイトエレクトロン(株)

平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,088
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">90,543千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">12,272</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,492</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">17,303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">136,624</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125,891</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,908</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">122,867</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">127,843千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,680</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">554,118</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">104,494</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183,679</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">43,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,023,645</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">237,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">786,296</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,223</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,879</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">781,193</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	90,543千円	貸倒引当金	1,011	未払費用	12,272	未払事業税	15,492	その他	17,303	繰延税金資産小計	136,624	評価性引当額	10,732	繰延税金資産合計	125,891	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	2,908	その他	115	繰延税金負債合計	3,023	繰延税金資産の純額	122,867	繰延税金資産		有形固定資産	127,843千円	貸倒引当金	9,680	退職給付引当金	554,118	長期未払金	104,494	繰越欠損金	183,679	その他	43,829	繰延税金資産小計	1,023,645	評価性引当額	237,348	繰延税金資産合計	786,296	繰延税金負債		有形固定資産	2,223	その他有価証券評価差額金	2,879	繰延税金負債合計	5,103	繰延税金資産の純額	781,193	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">150,134千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,360</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">29,406</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,960</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">30,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">272,067</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">189,347千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">46,757</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,791</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">531,496</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">68,083</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">857,295</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">8,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,717,521</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,717,521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,482</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,340</td></tr> <tr><td> 海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">14,827</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66,651</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">66,651</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	150,134千円	貸倒引当金	54,360	未払費用	29,406	未払事業税	7,960	その他	30,204	繰延税金資産小計	272,067	評価性引当額	272,067	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,807	繰延税金負債合計	1,807	繰延税金負債の純額	1,807	繰延税金資産		有形固定資産	189,347千円	投資有価証券	46,757	貸倒引当金	15,791	退職給付引当金	531,496	長期未払金	68,083	繰越欠損金	857,295	その他	8,749	繰延税金資産小計	1,717,521	評価性引当額	1,717,521	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		有形固定資産	1,482	その他有価証券評価差額金	50,340	海外子会社の未分配利益	14,827	繰延税金負債合計	66,651	繰延税金負債の純額	66,651
繰延税金資産																																																																																																																							
たな卸資産	90,543千円																																																																																																																						
貸倒引当金	1,011																																																																																																																						
未払費用	12,272																																																																																																																						
未払事業税	15,492																																																																																																																						
その他	17,303																																																																																																																						
繰延税金資産小計	136,624																																																																																																																						
評価性引当額	10,732																																																																																																																						
繰延税金資産合計	125,891																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	2,908																																																																																																																						
その他	115																																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,023																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	122,867																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
有形固定資産	127,843千円																																																																																																																						
貸倒引当金	9,680																																																																																																																						
退職給付引当金	554,118																																																																																																																						
長期未払金	104,494																																																																																																																						
繰越欠損金	183,679																																																																																																																						
その他	43,829																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,023,645																																																																																																																						
評価性引当額	237,348																																																																																																																						
繰延税金資産合計	786,296																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
有形固定資産	2,223																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,879																																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,103																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	781,193																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
たな卸資産	150,134千円																																																																																																																						
貸倒引当金	54,360																																																																																																																						
未払費用	29,406																																																																																																																						
未払事業税	7,960																																																																																																																						
その他	30,204																																																																																																																						
繰延税金資産小計	272,067																																																																																																																						
評価性引当額	272,067																																																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	1,807																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,807																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,807																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
有形固定資産	189,347千円																																																																																																																						
投資有価証券	46,757																																																																																																																						
貸倒引当金	15,791																																																																																																																						
退職給付引当金	531,496																																																																																																																						
長期未払金	68,083																																																																																																																						
繰越欠損金	857,295																																																																																																																						
その他	8,749																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,717,521																																																																																																																						
評価性引当額	1,717,521																																																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
有形固定資産	1,482																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	50,340																																																																																																																						
海外子会社の未分配利益	14,827																																																																																																																						
繰延税金負債合計	66,651																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	66,651																																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td> 連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	連結子会社の税率差異	3.5	評価性引当額の増減額	6.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">83.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減額	83.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割	2.7																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																						
連結子会社の税率差異	3.5																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	6.7																																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割	1.1																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	83.0																																																																																																																						
その他	1.2																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社および連結子会社は主として産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業損益および資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は主として産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業損益および資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,387,180	2,714,019	26,101,199	-	26,101,199
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,767,212	68,474	2,835,687	2,835,687	-
計	26,154,392	2,782,494	28,936,886	2,835,687	26,101,199
営業費用	27,973,725	2,854,398	30,828,123	2,861,899	27,966,224
営業損益(は損失)	1,819,333	71,903	1,891,237	26,212	1,865,024
資産	19,943,144	1,414,987	21,358,132	251,554	21,609,687

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域について「北米」、「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高および資産の金額の合計に占めるそれぞれの地域の割合がいずれも10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域 北米.....米国

アジア.....中国、韓国、香港、マレーシア、タイ

4. 資産のうち「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,007,248千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準および評価方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	1,269,099	655,102	8,453,048	10,377,250
連結売上高(千円)	-	-	-	46,790,851
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	1.4	18.1	22.2

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	1,104,180	293,236	3,174,981	4,572,397
連結売上高(千円)	-	-	-	26,101,199
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	1.1	12.2	17.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国等

欧州.....イギリス、ドイツ、イタリア、フランス等

アジア.....台湾、中国、韓国、香港、マレーシア、タイ、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,163.40円	1株当たり純資産額	861.42円
1株当たり当期純利益金額	40.48円	1株当たり当期純損失金額()	286.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.48円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益または当期純損失()(千円)	440,991	3,109,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ()(千円)	440,991	3,109,028
期中平均株式数(千株)	10,893	10,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 平成16年3月30日の定時株主総会決議 普通株式 65千株	旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 平成16年3月30日の定時株主総会決議 普通株式 65千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイトエレクトロン株式会社	第一回無担保社債 (注)	平成年月日 16.6.30	300,000 (300,000)	-	1.000	なし	平成年月日 21.6.30
合計	-	-	300,000 (300,000)	-	-	-	-

(注) ()内は内書で1年内償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	185,521	519,061	1.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	375,475	117,000	1.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	76,802	108,592	1.57	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	1,883,000	1.83	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	249,896	271,640	1.57	平成23年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	887,695	2,899,294	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	197,670	322,680	322,680	1,039,970
リース債務	112,614	96,683	47,821	14,521

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	6,318,718	6,153,942	5,889,833	7,738,705
税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	428,930	588,959	822,001	305,688
四半期純損失金額()(千円)	514,127	629,143	873,131	1,092,625
1株当たり四半期純損失金額()(円)	47.36	57.96	80.44	100.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,263,215	1 3,567,220
受取手形	3 1,002,419	3 874,556
売掛金	2 10,922,757	2 7,426,900
商品	1,805,768	-
製品	60,110	-
商品及び製品	-	916,099
仕掛品	32,457	72,286
原材料	17,211	34,133
前渡金	53,494	495,012
前払費用	21,785	10,464
繰延税金資産	88,742	-
短期貸付金	6,247	5,338
関係会社短期貸付金	185,660	422,805
未収入金	274,261	174,306
その他	18,817	20,933
貸倒引当金	769	126,522
流動資産合計	16,752,180	13,893,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,682,379	1 2,694,256
減価償却累計額	1,215,904	1,323,547
建物(純額)	1,466,475	1 1,370,708
構築物	38,803	38,803
減価償却累計額	19,401	22,693
構築物(純額)	19,401	16,109
機械及び装置	86,533	93,369
減価償却累計額	68,991	78,272
機械及び装置(純額)	17,542	15,096
車両運搬具	5,705	1,750
減価償却累計額	5,562	1,697
車両運搬具(純額)	142	52
工具、器具及び備品	642,522	594,844
減価償却累計額	555,766	536,051
工具、器具及び備品(純額)	86,756	58,793
土地	1,094,223	1 1,094,223
その他	-	9,472
減価償却累計額	-	4,706
その他(純額)	-	4,765

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
有形固定資産合計	2,684,541	2,559,750
無形固定資産		
ソフトウェア	52,941	32,942
リース資産	-	434,148
ソフトウェア仮勘定	368,643	7,000
電話加入権	13,080	13,080
無形固定資産合計	434,666	487,172
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 631,397	¹ 677,248
関係会社株式	1,796,849	1,750,870
関係会社出資金	67,336	0
従業員に対する長期貸付金	3,031	8,283
関係会社長期貸付金	134,000	152,000
破産更生債権等	642	1,220
長期前払費用	4,652	5,005
繰延税金資産	527,427	-
差入保証金	614,793	616,896
その他	115,117	135,872
投資損失引当金	273,790	298,530
貸倒引当金	140,622	217,397
投資その他の資産合計	3,480,836	2,831,470
固定資産合計	6,600,043	5,878,392
資産合計	23,352,224	19,771,928
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 1,070,989	³ 512,311
買掛金	² 8,488,897	² 5,862,475
短期借入金	-	370,000
1年内返済予定の長期借入金	375,475	¹ 117,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	76,802	108,592
未払金	188,519	152,510
未払費用	83,385	141,404
未払法人税等	137,838	19,700
繰延税金負債	-	1,807
前受金	80,105	408,260
預り金	104,035	70,167
関係会社預り金	385,000	393,500
その他	345	70,474
流動負債合計	11,291,392	8,228,205

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	-	1,883,000
リース債務	249,896	271,640
繰延税金負債	-	51,823
退職給付引当金	967,849	959,429
その他	144,869	103,284
固定負債合計	1,362,615	3,269,178
負債合計	12,654,008	11,497,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金	2,482,896	2,482,896
その他資本剰余金	18,654	18,654
資本剰余金合計	2,501,551	2,501,551
利益剰余金		
利益準備金	163,559	163,559
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,240	2,160
別途積立金	5,400,000	5,700,000
繰越利益剰余金	700,141	2,102,211
利益剰余金合計	6,266,941	3,763,508
自己株式	274,915	274,949
株主資本合計	10,694,285	8,190,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,134	82,640
繰延ヘッジ損益	204	1,086
評価・換算差額等合計	3,930	83,726
純資産合計	10,698,215	8,274,545
負債純資産合計	23,352,224	19,771,928

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	893,888	470,750
商品売上高	41,766,562	22,430,071
売上高合計	42,660,451	22,900,822
売上原価		
製品期首たな卸高	31,187	60,110
当期製品製造原価	502,626	559,660
合計	533,814	619,770
製品他勘定振替高	-	45
製品期末たな卸高	60,110	63,890
製品売上原価	473,703	555,835
商品期首たな卸高	1,989,808	1,805,768
当期商品仕入高	35,190,893	17,596,707
合計	37,180,701	19,402,476
商品他勘定振替高	52,983	25,597
商品期末たな卸高	1,805,768	852,209
商品売上原価	35,321,949	18,524,670
売上原価合計	35,795,652	19,080,505
売上総利益	6,864,798	3,820,316
販売費及び一般管理費		
販売手数料	66,538	30,717
荷造運搬費	187,213	140,902
広告宣伝費	71,262	33,402
貸倒引当金繰入額	55	126,337
役員報酬	163,000	141,543
給料及び賞与	2,930,703	2,441,647
福利厚生費	389,368	341,641
役員退職慰労引当金繰入額	4,300	-
退職給付費用	192,990	191,753
旅費及び交通費	373,534	242,533
通信費	102,916	94,478
消耗品費	64,231	48,018
賃借料	511,807	486,237
減価償却費	189,043	215,142
支払手数料	262,062	231,621
その他	508,002	383,639
販売費及び一般管理費合計	6,017,029	5,149,616
営業利益又は営業損失()	847,768	1,329,300

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	16,801	11,856
受取配当金	² 248,094	² 51,052
不動産賃貸料	² 43,201	² 46,984
経営指導料	15,579	13,634
受取補償金	-	36,075
雑収入	51,069	69,650
営業外収益合計	374,746	229,253
営業外費用		
支払利息	34,851	37,689
手形売却損	15,188	5,841
社債利息	3,000	1,500
不動産賃貸費用	27,769	21,412
為替差損	44,460	-
貸倒引当金繰入額	30,986	⁶ 76,558
雑損失	24,347	12,910
営業外費用合計	180,604	155,911
経常利益又は経常損失 ()	1,041,910	1,255,958
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,075	³ 615
抱合せ株式消滅差益	12,883	-
特別利益	13,958	615
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 7,668	⁴ 3,976
投資有価証券売却損	28	-
投資有価証券評価損	49,510	88,780
投資損失引当金繰入額	-	24,739
関係会社株式評価損	129,868	45,979
関係会社出資金評価損	-	67,336
ゴルフ会員権評価損	-	70
事業構造改善費用	-	15,040
特別退職金	-	79,234
特別損失合計	187,076	325,157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	868,793	1,580,499
法人税、住民税及び事業税	382,772	29,877
法人税等調整額	69,093	621,680
法人税等合計	313,679	651,558
当期純利益又は当期純損失 ()	555,113	2,232,057

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	283,293	55.7	319,885	49.8
労務費		158,422	31.1	190,338	29.7
経費		67,251	13.2	131,639	20.5
当期総製造費用		508,967	100.0	641,862	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	26,116		32,457	
合計		535,083		674,320	
期末仕掛品たな卸高		32,457		72,286	
他勘定振替高		-		42,373	
当期製品製造原価		502,626		559,660	

1 主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
外注加工費	31,276 千円	64,227 千円
減価償却費	20,753	23,423
消耗品費	3,853	4,339

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
保証修理費	- 千円	14,094 千円
研究開発費	-	7,960
見本試験費	-	7,052
機械及び装置	-	6,347
見積設計費	-	6,325
その他	-	593
合計	-	42,373

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,482,896	2,482,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,482,896	2,482,896
その他資本剰余金		
前期末残高	22,636	18,654
当期変動額		
自己株式の処分	3,981	-
当期変動額合計	3,981	-
当期末残高	18,654	18,654
資本剰余金合計		
前期末残高	2,505,533	2,501,551
当期変動額		
自己株式の処分	3,981	-
当期変動額合計	3,981	-
当期末残高	2,501,551	2,501,551
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,559	163,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,559	163,559
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,320	3,240
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,080	1,080
当期変動額合計	1,080	1,080
当期末残高	3,240	2,160
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	5,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	300,000
当期変動額合計	600,000	300,000
当期末残高	5,400,000	5,700,000

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,020,102	700,141
当期変動額		
剰余金の配当	276,154	271,375
別途積立金の積立	600,000	300,000
特別償却準備金の取崩	1,080	1,080
当期純利益又は当期純損失()	555,113	2,232,057
当期変動額合計	319,960	2,802,352
当期末残高	700,141	2,102,211
利益剰余金合計		
前期末残高	5,987,981	6,266,941
当期変動額		
剰余金の配当	276,154	271,375
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	555,113	2,232,057
当期変動額合計	278,959	2,503,432
当期末残高	6,266,941	3,763,508
自己株式		
前期末残高	106,959	274,915
当期変動額		
自己株式の取得	176,572	34
自己株式の処分	8,616	-
当期変動額合計	167,955	34
当期末残高	274,915	274,949
株主資本合計		
前期末残高	10,587,263	10,694,285
当期変動額		
剰余金の配当	276,154	271,375
当期純利益又は当期純損失()	555,113	2,232,057
自己株式の取得	176,572	34
自己株式の処分	4,635	-
当期変動額合計	107,021	2,503,467
当期末残高	10,694,285	8,190,818

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	267,120	4,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,985	78,505
当期変動額合計	262,985	78,505
当期末残高	4,134	82,640
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,075	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,280	1,290
当期変動額合計	1,280	1,290
当期末残高	204	1,086
評価・換算差額等合計		
前期末残高	268,195	3,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,265	79,796
当期変動額合計	264,265	79,796
当期末残高	3,930	83,726
純資産合計		
前期末残高	10,855,459	10,698,215
当期変動額		
剰余金の配当	276,154	271,375
当期純利益又は当期純損失（ ）	555,113	2,232,057
自己株式の取得	176,572	34
自己株式の処分	4,635	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,265	79,796
当期変動額合計	157,243	2,423,670
当期末残高	10,698,215	8,274,545

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法	商品及び製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、先入先出法による原価 法によっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、先 入先出法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しております。 なお、この変更により損益に与える影 響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法にしております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 (追加情報) 当事業年度より減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を従来の4～15年から4～10年に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度ならびに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。</p> <p>また、同総会にて取締役および監査役の退任時に、同制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議しております。</p> <p>これに伴い、要支給額143,900千円については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を充たす為替予約 および金利通貨スワップについては、振 当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基 準」に基づき、為替変動リスクをヘッジ しております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対 象とヘッジ手段は、以下のとおりであり ます。 ヘッジ手段...為替予約 金利通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建貸付金 外貨建予定取引 (3) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の 相場変動を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ有効性の評価方法 同左
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において「ソフトウェア」に含めて表示しておりました所有権移転ファイナンス・リース取引に関するリース資産は、会計処理方法の変更に記載のとおり、当事業年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、当事業年度末より「リース資産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「リース資産」は44,308千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「受取補償金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」は289千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																
<p>1. 担保提供資産 定期預金30,000千円および投資有価証券117,260千円を一部の仕入先に営業保証として差入れております。</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">対応債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 126,229</td> </tr> <tr> <td>建物 615,322</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 117,000</td> </tr> <tr> <td>土地 672,045</td> <td>長期借入金 1,883,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産 (千円)	対応債務 (千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 126,229	建物 615,322	1年内返済予定の長期借入金 117,000	土地 672,045	長期借入金 1,883,000																							
担保資産 (千円)	対応債務 (千円)																																
定期預金 30,000	営業取引保証																																
投資有価証券 126,229																																	
建物 615,322	1年内返済予定の長期借入金 117,000																																
土地 672,045	長期借入金 1,883,000																																
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">367,185千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,337,533</td> </tr> </table>	売掛金	367,185千円	買掛金	1,337,533	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">542,453千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">551,123</td> </tr> </table>	売掛金	542,453千円	買掛金	551,123																								
売掛金	367,185千円																																
買掛金	1,337,533																																
売掛金	542,453千円																																
買掛金	551,123																																
<p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,824</td> </tr> </table>	受取手形	35,545千円	支払手形	100,824	<p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,280</td> </tr> </table>	受取手形	30,173千円	支払手形	30,280																								
受取手形	35,545千円																																
支払手形	100,824																																
受取手形	30,173千円																																
支払手形	30,280																																
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ダイトロン(韓国)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">108,900千円</td> </tr> <tr> <td>大都電子(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">60,578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">169,478</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点での契約残高は23,662千円であります。</p> <p>(2) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ダイトロン(韓国)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td>ダイトロン,INC.</td> <td style="text-align: right;">8,631</td> </tr> <tr> <td>コントロールテクノロジー ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,434</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の出資に関して、金融機関よりの出資に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,652千円</td> </tr> </table> <p>(4) 受取手形割引高 292,408千円</p> <p>(5) 譲渡済手形債権支払留保額 215,816千円</p> <p>(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(937,412千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p>	ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	108,900千円	大都電子(香港)有限公司	60,578	計	169,478	ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	8,800千円	ダイトロン,INC.	8,631	コントロールテクノロジー ジャパン(株)	4,002	計	21,434	ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.	2,652千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ダイトロン(韓国)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">118,050千円</td> </tr> <tr> <td>大都電子(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">31,011</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149,061</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点での契約残高は108,633千円であります。</p> <p>(2) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ダイトロン(韓国)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">24,240千円</td> </tr> <tr> <td>ダイトロン,INC.</td> <td style="text-align: right;">7,137</td> </tr> <tr> <td>コントロールテクノロジー ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,677</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の出資に関して、金融機関よりの出資に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> </tr> </table> <p>(4) 受取手形割引高 30,312千円</p> <p>(5) 譲渡済手形債権支払留保額 118,438千円</p> <p>(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(492,725千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p>	ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	118,050千円	大都電子(香港)有限公司	31,011	計	149,061	ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	24,240千円	ダイトロン,INC.	7,137	コントロールテクノロジー ジャパン(株)	3,299	計	34,677	ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.	2,815千円
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	108,900千円																																
大都電子(香港)有限公司	60,578																																
計	169,478																																
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	8,800千円																																
ダイトロン,INC.	8,631																																
コントロールテクノロジー ジャパン(株)	4,002																																
計	21,434																																
ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.	2,652千円																																
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	118,050千円																																
大都電子(香港)有限公司	31,011																																
計	149,061																																
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	24,240千円																																
ダイトロン,INC.	7,137																																
コントロールテクノロジー ジャパン(株)	3,299																																
計	34,677																																
ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.	2,815千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 他勘定振替高は主として見本費等自家消費によるものであります。	1. 他勘定振替高は主として見本費等自家消費によるものであります。
2. 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金 233,360千円 不動産賃貸料 42,961	2. 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金 39,360千円 不動産賃貸料 46,744
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 579千円 工具、器具及び備品 495	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 104千円 工具、器具及び備品 511
計 1,075	計 615
4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <除却損> 建物 38千円 構築物 5,191 機械及び装置 38 工具、器具及び備品 2,400	4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <除却損> 建物 994千円 車両運搬具 49 工具、器具及び備品 2,932
計 7,668	計 3,976
5. 研究開発費の総額は141,721千円であり、すべて一般管理費に含まれております。	5. 研究開発費の総額は94,124千円であり、すべて一般管理費に含まれております。
6.	6. 営業外費用の貸倒引当金繰入額は、業績の悪化している関係会社に対する債権に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	109,796	200,179	9,000	300,975
合計	109,796	200,179	9,000	300,975

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,179株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加179株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	300,975	76		301,051
合計	300,975	76		301,051

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具、器具及び備品</td> <td>166,684</td> <td>85,094</td> <td>81,590</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>109,675</td> <td>54,656</td> <td>55,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,360</td> <td>139,750</td> <td>136,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具、器具及び備品	166,684	85,094	81,590	(無形固定資産) ソフトウェア	109,675	54,656	55,018	合計	276,360	139,750	136,609	1年内	53,718千円	1年超	82,890	合計	136,609	支払リース料	58,398千円	減価償却費相当額	58,398	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 サーバーおよびコンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア(リース資産)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具、器具及び備品</td> <td>130,165</td> <td>81,339</td> <td>48,826</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>83,918</td> <td>49,970</td> <td>33,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,084</td> <td>131,309</td> <td>82,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具、器具及び備品	130,165	81,339	48,826	(無形固定資産) ソフトウェア	83,918	49,970	33,947	合計	214,084	131,309	82,774	1年内	39,316千円	1年超	43,457	合計	82,774	支払リース料	53,672千円	減価償却費相当額	53,672
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) 工具、器具及び備品	166,684	85,094	81,590																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	109,675	54,656	55,018																																																		
合計	276,360	139,750	136,609																																																		
1年内	53,718千円																																																				
1年超	82,890																																																				
合計	136,609																																																				
支払リース料	58,398千円																																																				
減価償却費相当額	58,398																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) 工具、器具及び備品	130,165	81,339	48,826																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	83,918	49,970	33,947																																																		
合計	214,084	131,309	82,774																																																		
1年内	39,316千円																																																				
1年超	43,457																																																				
合計	82,774																																																				
支払リース料	53,672千円																																																				
減価償却費相当額	53,672																																																				

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,664千円 1年超 2,886 <u>合計</u> 5,550	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 2,664千円 1年超 222 <u>合計</u> 2,886

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)および当事業年度(平成21年12月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 65,644千円	たな卸資産 117,046千円
未払費用 3,598	貸倒引当金 51,241
未払事業税 13,024	未払費用 27,165
その他 9,838	未払事業税 7,281
繰延税金資産小計 92,105	その他 13,665
評価性引当額 2,442	繰延税金資産小計 216,400
繰延税金資産合計 89,663	評価性引当額 216,400
繰延税金負債	繰延税金資産合計 -
繰延ヘッジ損益 921	繰延税金負債
繰延税金負債合計 921	繰延ヘッジ損益 1,807
繰延税金資産の純額 88,742	繰延税金負債合計 1,807
	繰延税金負債の純額 1,807
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
有形固定資産 74,075千円	有形固定資産 83,810千円
関係会社株式 82,940	投資有価証券 43,628
貸倒引当金 57,137	関係会社株式 101,653
投資損失引当金 111,432	関係会社出資金 27,405
退職給付引当金 393,914	貸倒引当金 88,369
長期未払金 58,567	投資損失引当金 121,501
その他 37,423	退職給付引当金 390,487
繰延税金資産小計 815,491	長期未払金 41,839
評価性引当額 283,001	繰越欠損金 451,326
繰延税金資産合計 532,489	その他 14,421
繰延税金負債	繰延税金資産小計 1,364,447
有形固定資産 2,223	評価性引当額 1,364,447
その他有価証券評価差額金 2,837	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債合計 5,061	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 527,427	有形固定資産 1,482
	その他有価証券評価差額金 50,340
	繰延税金負債合計 51,823
	繰延税金負債の純額 51,823

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.1	住民税均等割 1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
試験研究費税額控除 1.3	評価性引当額の増減額 82.0
外国税控除額 1.0	その他 0.5
評価性引当額の増減額 6.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2
被合併法人から引継いだ評価性引当額の増減額 3.8	
被合併法人から引継いだ繰越欠損金 3.1	
その他 1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	985.56円	1株当たり純資産額	762.28円
1株当たり当期純利益金額	50.96円	1株当たり当期純損失金額()	205.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50.96円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益または当期純損失()(千円)	555,113	2,232,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ()(千円)	555,113	2,232,057
期中平均株式数(千株)	10,893	10,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 平成16年3月30日の定時株主総会決議 普通株式 65千株	旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 平成16年3月30日の定時株主総会決議 普通株式 65千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機(株)	31,422	305,108
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200,000	124,492
		平河ヒューテック(株)	70,000	46,130
		(株)堀場製作所	9,741	21,918
		(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	21,580
		(株)東芝	35,573	18,178
		(株)タムラ製作所	57,746	16,226
		日本エアーテック(株)	30,250	14,701
		ソニー(株)	3,939	10,518
		シャープ(株)	8,111	9,466
		その他31銘柄	164,929	82,008
		計	741,711	670,328

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資) 投資事業組合「N I F ニューテクノロ ジーファンド 2000 / 1号」	2	6,919
		計	2	6,919

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,682,379	27,306	15,430	2,694,256	1,323,547	122,079	1,370,708
構築物	38,803	-	-	38,803	22,693	3,291	16,109
機械及び装置	86,533	6,835	-	93,369	78,272	9,281	15,096
車両運搬具	5,705	-	3,955	1,750	1,697	29	52
工具、器具及び備品	642,522	21,403	69,079	594,844	536,051	40,529	58,793
土地	1,094,223	-	-	1,094,223	-	-	1,094,223
その他	-	9,472	-	9,472	4,706	4,706	4,765
有形固定資産計	4,550,168	65,017	88,465	4,526,718	1,966,968	179,917	2,559,750
無形固定資産							
ソフトウェア	63,084	33,407	-	96,491	63,548	9,097	32,942
リース資産	52,760	460,144	-	512,904	78,756	70,304	434,148
ソフトウェア仮勘定	368,643	7,000	368,643	7,000	-	-	7,000
電話加入権	13,080	-	-	13,080	-	-	13,080
無形固定資産計	497,569	500,551	368,643	629,477	142,305	79,401	487,172
長期前払費用	19,755	5,803	3,286	22,272	17,266	3,862	5,005

(注) リース資産の主な増加は、コンピュータシステムの更新に関連するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141,391	203,066	366	171	343,919
投資損失引当金	273,790	24,739	-	-	298,530

(注) 1. 引当金の計上理由および額の算定の方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち、貸付先の財政状態の回復に伴う戻入等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,307
預金の種類	
当座預金	1,154,943
普通預金	2,075,356
定期預金	330,000
別段預金	2,613
小計	3,562,913
合計	3,567,220

2) 受取手形(割引手形を含む)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	148,890
寺崎電気産業(株)	71,314
日本電子(株)	48,989
(株)日本マイクロニクス	30,016
(株)ロゼフテクノロジー	29,540
その他	576,118
小計	904,869
割引手形	30,312
差引計	874,556

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	差引計(千円)
平成21年12月	30,173	-	30,173
平成22年1月	82,878	30,312	52,565
2月	82,275	-	82,275
3月	187,130	-	187,130
4月	301,905	-	301,905
5月	194,823	-	194,823
6月	25,682	-	25,682
合計	904,869	30,312	874,556

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	377,964
大日本印刷(株)	375,233
NINGBO CHIMEI OPTOELECTRONICS LTD.	280,797
大途電子(上海)有限公司	270,759
シャープファイナンス(株)	266,721
その他	5,855,424
合計	7,426,900

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
10,922,757	23,986,531	27,482,387	7,426,900	78.7	139.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	775,876
製造装置	140,223
合計	916,099

5) 原材料

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	33,405
製造装置	728
合計	34,133

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	32,008
製造装置	40,277
合計	72,286

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ダイロンテクノロジー(株)	912,975
ダイロン, INC.	571,037
ダイトデンソー(株)	160,000
ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD.	82,834
大都電子(香港)有限公司	14,022
その他	10,000
合計	1,750,870

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニー(株)	105,784
日立電線(株)	54,776
(株)ハイパーテック	36,688
(株)岡村製作所	33,988
太陽ケーブルテック(株)	17,532
その他	263,540
合計	512,311

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	30,280
平成22年1月	145,017
2月	145,018
3月	108,734
4月	79,704
5月以降	3,554
合計	512,311

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒロセ電機(株)	1,098,351
(株)高岳製作所	361,305
エス・イー・テクノ(株)	316,019
ソニー(株)	300,525
ダイトロンテクノロジー(株)	262,323
その他	3,523,950
合計	5,862,475

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	883,000
合計	1,883,000

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	下記の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額(注)1
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第57期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月30日近畿財務局長に提出

(2)四半期報告書および確認書

（第58期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日近畿財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第56期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年4月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第57期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月5日近畿財務局長に提出

事業年度（第54期）（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月5日近畿財務局長に提出

事業年度（第55期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月5日近畿財務局長に提出

事業年度（第56期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月5日近畿財務局長に提出

事業年度（第57期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)半期報告書の訂正報告書

平成21年6月5日近畿財務局長に提出

（第55期中）（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月5日近畿財務局長に提出

（第56期中）（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月5日近畿財務局長に提出

（第57期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月23日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイトエレクトロン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイトエレクトロン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月23日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。